

会員生協からの活動報告

全労済栃木県本部

全労済栃木県本部は、おかげさまで昨年3月に創立50周年を迎えることができました。これも一重に労済運動を守り・支えてくださった組合員の皆さんや地域および職域運営組織の皆さんの多大なるご協力によるものと改めて感謝申し上げます。

全労済栃木県本部では、組合員と組合員のつながりを基本とし「組合員の全労済」をめざしております。現在、県内7店舗の「共済ショップ」を拠点として来店された皆さん、または個人宅に伺い、組合員の皆様と直に接し、生涯生活保障設計のお手伝いをしております。また、共済ショップから遠方にお住まいの方々に向け、移動共済ショップ（出張型店舗）も展開しております。

本年7月30日（水）に通常総代会が開催され、次年度の活動方針が確認されます。今後も「組合員の全労済」「信頼される全労済」をめざし、活動をすすめてまいります。



とちぎコープの環境の取り組み



環境の取り組みでは、CO2排出削減を目標化して計画的に取り組みます。西那須野センターでは配送車にBDF（バイオディーゼル燃料：植物油や廃食用油など生物由来の油を精製した燃料）を使用する実証実験を6月28日から8台に増車しました。

とちぎコープ生活協同組合

とちぎコープでは6月17日第19回通常総代会が終了し、08年度の活動計画が採択されました。これまで同様に組合員さんの声や暮らしに寄り添った運営や事業を大事にして行き、人と人とのつながりを作る取り組みや子育て支援、高齢者対応、環境に配慮した取り組みを恒常的に強めて行く計画です。また、今年から社会貢献基金を設け、社会貢献活動に取り組むと同時に、社会貢献に取り組むNPO団体の支援を開始いたします。

第1四半期が終了し、つながり作りを目的とした「お茶会」（試食品を囲んで自由におしゃべりする企画）では、過去最高の3万5千人からの組合員さんや地域の方にご参加をいただきました。「人にとってこのようなつながりの場を設けられる事は、生協ならではの大切な活動です。これからも続けてください。」などと感想をいただき大変好評です。

とちぎの生協 夏号

2008年

栃木県生活協同組合連合会

〒329-0052 栃木県宇都宮市中戸祭町821（栃木県労働者福祉センター6F）

TEL: 028-624-6650 FAX: 028-624-6652

http://homepage2.nifty.com/tochigikenren/

ごあいさつ

栃木県生活協同組合連合会 会長理事 竹内明子



栃木県生活協同組合連合会には、16の生協が加盟しています。地域、職域、医療、大学とそれぞれ分野は違っても、組合員一人一人が自分の暮らしを豊かにするために出資金を出し、参加しているということは共通しています。そして暮らしを豊かにすることは、他の人のことも考え、お互いに協力し合い、自ら様々なことを解決して行くということにつながります。これは、1995年に世界の協同組

合が参加する連合であるICA（International Cooperative Alliance）の全体総会で採択されたアイデンティティに関する声明でも、「定義」の中に経済的・社会的・文化的な願いを満たすために、自発的な組織であることが、「価値」の中に正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とすることが明記されています。この基本理念を生活協同組合は大切に、様々な活動に取り組んでいるのです。

栃木県生活協同組合連合会のあらまし

2008年度の三役体制

会長理事 竹内 明子（とちぎコープ生活協同組合前理事長）

副会長理事 高橋 勝也（栃木県学校生活協同組合 理事長）

副会長理事 齋藤 繁（栃木県職員生活協同組合 専務理事）

副会長理事 五味 満（とちぎコープ生活協同組合 理事長）

専務理事 鎌柄 克美（栃木県生活協同組合連合会）

会員生協と賛助団体

数値は2007年度実績 / ●●●● は賛助会員



社会貢献とネットワークづくり

私たちの暮らしの中には、近年食の安全・食糧問題・費者被害・その他年金制度や社会保障など、さまざまな問題があります。栃木県生活協同組合連合会では会員生協を中心にさまざまな団体や大学・NPO法人などが行政などと連携し、このような問題を解決し、安心して暮らせる社会を目指して取り組んでいます。



食の安全ネットワーク

- 2003年6月発足
(県内16団体、1学識者で活動)
- 県内の食の安全確保の取り組み
 - 構成団体の会員の啓発
 - 行政との連携
 - 年1回県民向けのシンポジウムの開催

県内では食品の安全を守る栃木県民の会が1983年より消費者団体中心に活動を続けておりました。消費者団体だけでなく、生産者、事業者、学識者の方も加わったネットワークでは県や宇都宮市の食品安全条例制定も要望し、それぞれ実現され運用も始まりました。



食の安全シンポジウムで挨拶された
県生活衛生課 内田課長



地産地消を考える会

- 2004年9月発足
県内8団体、1学識者、個人9人、2団体の協力で活動
- 県内の消費者被害の防止の取り組み
 - 構成団体の会員の啓発
 - 行政との連携
 - 年1回県民向けのシンポジウムの開催

地産地消は、今日の食料高騰や環境問題の視点から見直され、食の安全性も含めて再度地域から自主的な取り組みを広げていくことが求められています。



二宮町の報徳田の取り組みを聞く
地産地消を考える会のメンバー

消費者ネットワーク



08年1月消費者シンポジウムの様子

- 1999年発足の大豆の会から03年に改組
県内12団体、1学識者で活動
- 県内の地産地消の取り組み促進
 - 構成団体間の情報交換と会員の啓発
 - 行政との連携

県内の消費者被害は、相談件数では減っていますが、高齢者の被害の増加も見られ課題となっています。様々な関係団体で啓発など、取り組まれています。それらを横につなぐネットワークが必要になっています。

災害対策交流会



佐野市・栃木県 総合防災訓練
展示と生協のトラック5台で参加

- 県内諸団体のネットワークを重視して交流
県内自治体との災害協定の促進
- 県内で災害が発生したことを想定して災害対策を検討
 - 交流会参加団体の会員の防災意識の啓発
 - 国内及び海外の災害に対する支援の取り組み

災害問題は、いつでもどこでも起こる可能性があります。県民の方一人一人まで防災の対応を高めていくことが、減災につながると考えこの取り組みを継続していきたいと思えます。

子育て支援など

- ◎ 子育てサロンの開設や事業を通じた子育て支援の取り組み
- ◎ 生協の配送車などにこども110番のステッカーを貼って、何かあればこどもの保護と通報をします。
- ◎ 県内のNPOの活動の現状を把握しながら、どのような支援が可能か検討と実践が始まっています。



とちぎコープの子育てサロン

- 子育て支援の取り組み
- 地域防犯の取り組み
- NPO支援の取り組みの開催